

日本共産党は6月市議会で、市民税値上げの条例案に反対しましたが、保守・公明・民主は賛成しました。

お年寄りが悲鳴！

年金はへらし 増税と負担増の自・公政治

住民税 **8倍**にも



こんな弱いもの許しません

日本共産党

- 老年者控除廃止
- 公的年金控除縮小
- 低所得高齢者の非課税限度額の廃止
- 定率減税廃止

自民・公明の小泉政治がすすめてきたのが、「現役世代との均衡」などといって高齢者への増税です。

*公明党が、一〇〇年安心の年金プランとして打ち出したのが、国庫負担の財源として定率減税廃止と年金課税でした。ところが、増税を強行した今、年金の財源には消費税の増税が必要などと言いつつ始末です。いっせいで地方選挙、参議院選挙での厳しい審判をくだしましょう。

マサリー！ 大増税に！

この大増税は、お年寄りだけに限ったものではありません。定率減税廃止で、年収五百万の収入の夫婦、子ども二人の世帯では、所得税が二万四千円、住民税が一万二千円、合わせて三万六千円も増税になります。住民税が増えると保育料などが連動して値上げされるので、負担増は雪だるま式に増えていきます。



その一方で

米軍基地再編のためには、国民の税金をポンと3兆円も出す約束。企業の法人税と高

米軍に3兆円
法人税は減税



額所得者の定率減税は、そのままで、負担の押しつけ先は全て国民です。

さらに 国保・介護・保育料も

住民税などが課税になったり、増税になるとそれにともなって、国保税や介護保険料、保育料などの負担が大幅に増えてきます。多くの自治体が、独自に軽減措置を検討・実施しています。日本共産党は、来年度予算で市民の実態にあった軽減対策を講ずるよう求めて奮闘します。

住民税が大幅に上がって多くの市民から問い合わせや怒りの電話が市役所に殺到しています。

●市内Aさん（70歳・夫婦年金生活）・・・メガネを買い換えたいと思っていたが、住民税の納税通知書が送られてきて、びっくり。我慢することになってしまった。昨年まで均等割だけで4000円だったが、市・県民税がなんと8倍もの増税で、3万2200円に。介護保険料も夫婦合わせて1万2200円の負担増、その一方で年金は1万円の減額です。所得税はゼロだったが4万500円に。国保税は3600円の増税ですが、3年連続してあげるのだという。

Aさんの場合	17年度(円)	18年度(円)	増税額(円)
市・県民税	4000	32200	28200
介護保険	82300	94500	12200
国保税	141200	144800	3600
年間	227500	271500	44000

日本共産党は提案します

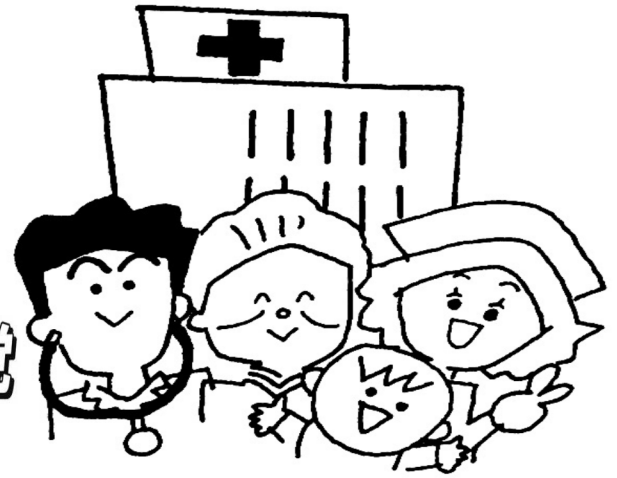
- 高齢者への増税を中止し、見直すこと。
- 定率減税廃止や所得税・住民税の縮小・廃止をやめること。
- 市独自の軽減措置を講ずること。

日本共産党飯能市議団
6月議会報告 2006年8月
TEL 973-2111 飯能市役所(内線416)
ホームページ http://www.jcp-hanno.com

小泉 「医療改革」

命のさたも力ネ次第!?

医療に「格差」もちこむ大改悪許しません 日本共産党



東飯能駅前通り線 不払い問題

解決に向けて大きく動く

東飯能駅前通り線道路工事にかかわって、中間下請け企業が工事代金を横領失踪した問題で、下請け業者に工事代金が不払いになっています。

この問題で、日本共産党飯能市議団は、元請け業者が特定建設業者の場合は、建設業法で「不払い業者が代金を建て替え払いすること」が規定されていることを明らかにし、「飯能市が発注者の責任として解決にあたるよう」求めてきました。

六月議会の質問に対して、「不払い業者と元請け会社との話し合いがもたれ、現在、良い方向に進んでいる」と報告があり、「最終的結果については報告したい」と答弁がありました。



ともにがんばりましょう



滝沢おさむ



新井たくみ



山田とし子



金子としえ

介護施設の受け皿をい

しかし、平成二〇年度までの介護保険事業計画には老人保健施設を増やす計画はなく、今でも特養施設の待機者が飯能市で一五九人もいます。受け皿施設の整備が追いつかないまま、病院から追い出されてしまいます。

医療関係者からは、「患者が行き場を失う恐れがある」との指摘が出ています。

介護施設の受け皿をい

飯能市立病院 入院できなくなる?

沢辺市長は、市立病院の入院施設を廃止して、診療所にするために、「有識者会議を設置して検討し、今年度中に結論を得たい」と議会で答弁しています。

「同じ病気で入院しても市立病院は他の病院より安い。医師も看護婦も家族的で親切」と患者さんから評価されています。送迎の実施や往診を積極的に行うなど市民ニーズに応えながら充実させていくことこそ必要なのではないでしょうか。



療養ベット削減で行き場失う

長期療養が必要な高齢者が入院する「療養病床」を今後六年間で、三十八万床から二十三万床減らして、十五万床にする計画を打ち出しました。

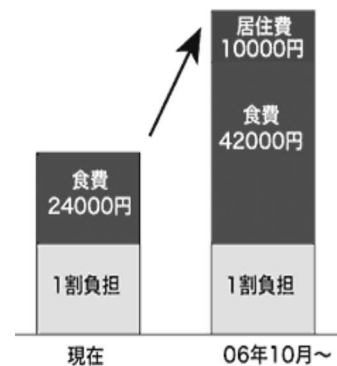
老人保健施設や在宅にすれば医療費を抑制できると厚生労働省は考えています。

療養ベット削減で行き場失う

七〇歳以上の病院窓口の負担は、現在二割の人は今年一〇月から三割へ、一割負担の人は〇八年四月から二割に引き上げられます。また七五歳からの高齢者医療保険制度が〇八年から導入され、毎月保険料が平均六千円程度年金から天引きされます。保険がきかない自由診療も導入。リハビリ期間も六ヶ月で打ち切られます。医療制度『改革』の名で、負担増ばかり。これが自民・公明がすすめる『改革』です。

負担増ばかりの自・公の『改革』

入院患者(70歳以上)の食費、居住費の負担増



今年10月から高齢者の自己負担が大幅に増えます。

